

日本ELVリサイクル機構 ニュースレター (ELV Newsletter)

《編集・発行責任者》日本ELVリサイクル機構 広報部会長 永田 則男

一般社団法人 日本ELVリサイクル機構 〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2-2 一美ビル5F

Tel:03-3519-5181 Fax:03-3597-5171 メール: jaera-homepage@elv.or.jp

URL: <http://www.elv.or.jp/>

目次

巻頭言	1
代表理事メッセージ No.2	1
環境省支援事業について	1
公同事業に関するアンケート結果	2
(続)環境省支援事業について	3
ブロック長紹介(東北)	3
お知らせ(自工会情報)	3
広報部会開催	3
ELV機構人事	3
インストラクター決起集会	4
スクラップ最新情報	5

▽自動車保険、料率改定に伴う損保各社の動き△

《巻頭言》

今回は、皆様もご存知の、損保各社による自動車保険の料率改定について取り上げます。

損保会社の多くは、十月一日に相次いで自動車保険商品を改定しました。改定のポイントは契約期間中に事故で保険金を受け取ったか否かで次年度以降の保険料率が大きく変わるという点です。損保各社や代理店は新しい保険料率が契約者に適用される、来年十月までの一年間を周知期間として、料率改定やその理由などの周知に努めなければなりません。

今回の改定では、契約者間の保険料負担を公平にするためとのことですが、これを機に我々の自動車保険に対する考え方も転換していかなければならないでしょう。

当社でも自動車運転や車両のメンテナンスに十分に配慮するよう、社員に周知しました。□

伊地知 志郎

(広報部会委員・鹿児島県)

平成24年度環境省支援

自動車リサイクル高度化事業に関する取り組みについて

日本ELVリサイクル機構では、昨年度に引き続き、今年度も標記環境省支援事業に応募していたところ、この度、正式に実証事業の受託が決定した。今回行おうとしている実証事業に関し、ELV機構が環境省へ提出した仕様書をもとに概要を説明する。

《事業名》

使用済み自動車に含まれる貴金属・レアアース磁石の効率的な回収・リサイクルに関する実証事業

1.業務の目的

現在、個々の事業者によるベースメタルのリサイクルが中心となっている中、中小規模の解体業者が連携して精錬業者と協同して取り組むことにより、単独では経済性に乏しい貴金属およびレアアース(磁石)再資源化の効率向上、コスト低減、CO₂削減効果の検証及び自動車製造業者と解体業者による関連情報の共有化の検証を行い、自動車リサイクルの高度化を図る。

2.業務内容

①マニュアル作成と回収拠点の整備

使用済み自動車解体時、貴金属およびレアアース含有部品回収の品質を同一に維持するための作業マニュアルを作成しその普及を図る。なお、昨年度の支援事業実施に際して策定した実務者用マニュアルを参考とする。また、本事業では、ELV機構の全国8ブロックすべてを対象にしており、現時点で32の地域団体の参加が決まっており、参加する精錬業者と連携して、回収部品の運搬、集積体制を構築する。そのため、各地域に事業実行委員会を立ち上げ、事業期間中3回程度の会議を開催して、提携する業者間の調整、マニュアル内容の周知等を行う。

②対象とする部品

今回の実証事業では、回収する部品を以下のとおりとする。

(P3へ)

河村 二四夫 機構代表理事 メッセージ その2

～今後の資源循環時代に向けた備え～

機構では昨年度に引き続き、環境省が行う高度化支援事業の受託に取り組むこととなりました。今回取り組むに際して以下の3点について申し上げます。

まず第一に、昨年度は環境省の受託者募集が11月と遅れ、3月末の事業完了は極めて厳しかったのですが3地域の地域組合のご協力で何とか実現にこぎつけることができました。事業自体初めての試みであることと時間的制限により参加組織は少数ではあったものの一定の成果が上げられたことは、機構にとっても実績が積み上がり大変有意義であったと認識しています。

二つ目は、去る6月15日のELV機構定期社員総会の際、環境省より本年度に二回目の支援事業が計画されているため参加の可能性につき打診あったことです。昨年度の反省点の一つとして、回収量が少なかったため製錬コストが高くなってしまいました。今年度は時間的余裕があるため、資源循環委員会において回収拠点と回収量の増加が検討され、加えて、今注目されている、新世代モーターに使われるネオジウム、ジスプロジウムなどの希少金属類も対象とすることとしました。自動車メーカーとの連携も視野に入れた企画案を持って申請することとして進めているところです。

三点目は、何故この時期なのかということです。資源循環の必要性は、現在、国の施策としても優先度の高い課題と認識されており、既に自動車メーカー等も様々な取り組みに着手しています。このような時期において、我々の資源循環実証実験への取組は日本経済に対する機構の大切な役割であり、今こそ、政府の行う支援事業にしっかりと取り組むことが求められていると考えます。□

協同事業に関するアンケート調査

ELV機構では、本年7月、全国の地域団体を対象に共同事業に関するアンケート調査を実施しました。これは、将来の資源循環社会への対応に際し、全国の機構メンバーが、各地の地域団体をコアとして協力し合うことによって、規模の経済性を有効に生かすことができると考えられるからです。現在、既にどの程度の共同事業が行われているか、その実態を知るために行ったアンケート調査でしたが、多くの地域団体より回答を頂き、当初の目的を果たすことができました。結果の概要を報告し、ご協力へのお礼とします。（事務局）

1) 調査対象

- 全国の加盟地域団体41か所に対してアンケート参加を呼び掛けたところ、33団体の協力を得ることができた。（80%）
- ブロック別の参加状況は次の通り：
北海道100%、東北100%、関東100%、中部・北陸60%、近畿40%、中国・四国100%、九州57%、沖縄100%

2) 調査期間

アンケート用紙配布 2012年7月27日
回答期限 2012年8月3日

3) 集計結果（問と回答）

問1：現在、貴組合では共同事業を実施していますか？

- a. 現在実施している 16組合
- b. 過去に実施していた 3
- c. していない 14

問2：実施している場合の内容は？

- a. 共同購買 10
- b. 共同調達 3
- c. 共同プレス 1
- d. 共同搬送 1
- e. 共同倉庫 1
- f. その他 ①バッテリー ②廃タイヤ ③廃油・・・

問3：共同事業の成果は？

- a. 当初計画以上に機能 1
- b. ほぼ計画通り 11
- c. 期待した成果未達 4
- d. NA 18

問4：問3 a、b回答者の具体的成果は？

- a. スケールメリットを活かしコスト削減、有利な取引が可能となった 8
- b. 団体の結束強化ができた 4
- c. その他 3
- d. NA 18

問5：協同事業がうまくいかない理由は？

- a. 責任者のリーダーシップ不足 0
- b. 役割分担があいまい 1
- c. 計画が甘かった 1
- d. コストメリットがなかった 5
- e. その他 26

問6：今後新たな計画は？

- a. ある 5

- b. 検討中 7
- c. ない 9
- d. NA 12

4) 現在実施している共同事業のメリット、デメリット、問題点などについて伺いました。

①メリット

- ・収益金で勉強会、講習会などを開催している
- ・共同出荷の売り上げの一部を団体運営費に充てている
- ・共同処理(廃油等)でコスト削減が可能
- ・共同事業により団体の結束力強化

②デメリット

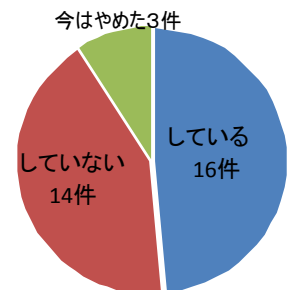
- ・当初の設備投資が大きく利益還元に至らない
- ・自由参加が原則のため利益の団体への還元は不公平
- ・共同販売は個社販売より低価格

③その他の意見

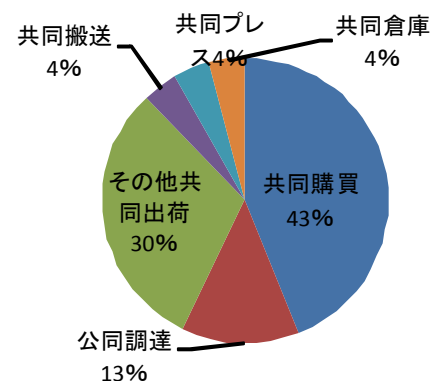
- ・組合員の高齢化、組合員間の競争激化で団体存続自体に危機感
- ・組合員の規模格差により、今日慮度合いに差が生じる
- ・地域的に拡散しているため納入、集荷に支障あり
- ・組合によるはいう者オークションの実施検討中
- ・ホームページによる組合活動PR（在庫増に貢献）

5) 参考

1. 共同事業の実施状況

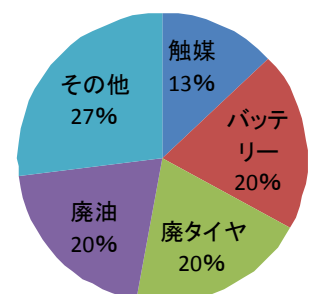


2. 共同事業の内容



3. 共同出荷

《その他の物品》
ディスクローター
エアバッグ
PPバンパー
内貼り



- i) 全国展開する対象部品
 - ・エンジンコンピューター基板(EG/CP)
 - ・エアバッグコンピューター基板(AB/CP)
 - ・エアバッグカプラー
- ii) 地域限定の部品(個別プロジェクト)
 - ・高性能磁石モーター(山梨) 回収技術の検証
 - ・ワイヤーハーネス(北海道) 効率的な回収・集積方法の検証

③対象部品の集約と対象金属の抽出

実証事業に参加する解体業者は、貴金属等の含有部品の回収を行う。その際、回収及び選別の状況が容易に分かる作業記録を作成する。なお、対象となる使用済み自動車は、各ブロック毎に一定数が振り分けられることになり、ブロックあたりの台数は、北海道2,000台、東北1,000台、関東4,000台、中部・北陸1,000台、近畿300台、中四国700台、九州700台、沖縄300台を想定している。なお、回収された部品は各参加団体が確保する集積場所に搬入され、更に精錬業者に引き渡して必要な資源性の評価が行われる。

④貴金属等の含有情報に関する分析・整理

解体業者は、精錬業者が再資源化に際して必要とする情報を分析・整理して提供する。また、自動車製造業者から入手可能な情報については、自動車製造業者と調整し、調整状況、調整結果を明らかにする。また、解体業者は、既存のレアメタル等の回収技術に関する情報収集を行う。

⑤実証事業の効果検証

今回の実証事業の効果を以下の項目について検証する。

- i) 生産性および経済性の向上について
 - ii) CO₂削減効果について
 - iii) 回収可能部品の拡大の可否について
 - iv) 精錬業者の受け入れ量拡大の可能性について
- なお、検証に当たっては、本事業を全国規模に拡大した際の効果にも及ぶこと。

⑥委員会の開催 (委員名簿P5参照)

本事業の実施計画策定、進捗管理、結果の分析、課題整理等を行う10名程度の委員が構成する“事業検討委員会”を設置し5期間中回程度の会議を開催する。

⑦指針の作成並びに成果の周知

日本ELVリサイクル機構では、事業検討委員会の検討結果を整理し、解体業者が貴金属含有部品の回収に際して必要な指針として取りまとめ、その普及を図る。

⑧進捗状況の報告等

ELVリサイクル機構は、環境省が年間二回程度開催する「平成24年度自動車リサイクル連携高度化事業等評価検討会」に求めに応じて出席し、事業の進捗状況、成果等につき報告する。

なお、本事業は、支援事業受託契約締結時に開始し、平成25年3月29日をもって終了する。□

(注)上記「事業検討委員会」の委員名簿(P5)と今回の実証事業で対象とする部品の写真(P4)をそれぞれ本号に掲載します。

本誌編集委員会では、ELV機構の更なる“見える化”を目指し、機構役員の皆様をお願いして誌面に登場して頂くこととしました。忙しい方々であり、登場いただくのはなかなか容易なことではありませんが、何とかご協力ををお願いします。第一弾として、理事・ブロック長にご登場をお願いしており、初回は東北ブロック長の平地 健さんです。□

理事・東北ブロック長 平地 健 (宮城県)



◇地域の特徴

元来、気候風土の影響からか東北人は我慢強く、また連帯意識が高いといわれてきましたが、昨年の大震災と津波による被害からの復興活動における頑張りとは結末はその証と言えます。今後とも、その良き伝統を維持しつつ、地域全体が一丸となった力強い業界活動を目指してまいります。

◇地域の課題、ブロック長の課題

東北六県ありますが面積的には広大で、まだ全ての県の会合に参加できていません。今後はできるだけ各地を回り、直の声をお聞きしたいと思っています。特に震災の後遺症がまだ残っている中、多くの会員がそれぞれの課題を抱えていると思われます。そんなことも掘り下げて、問題解決の道を探ることもELV機構の役割ではないかと思っています。

地域団体の活性化と交流は、今期の東北ブロック方針にも上げていますが、地域団体の交流により、他地域の動きや会員さんの活動に関する情報を共有することが地域団体、会員の活性化に繋がるのではないかと考えています。

◇ELV機構に対する期待

現在進められている、自動車リサイクル高度化事業がその手本になると思いますが、個社で出来ない新たな付加価値の創造で地域団体で、地域団体からスタートし、全国規模に広げて行くことを目指して頂きたい。

また、常任役員会、部会、委員会等の機構組織が効率よく機能し、自動車リサイクルを取り巻く様々な環境の変化に対応する活動を今後とも続けていただきたい。

東北大震災後の、機構を中心とした撤去活動が、将来、日本のどの地域に災害があっても機能する仕組みづくりと、それを各地域団体と共有する体制の構築が望まれます。□

《お知らせ》

自動車工業会では、この度、次世代自動車のレアメタルを含む部品の効率的回収・リサイクルに役立てるため、レアメタル含有部品に関する情報提供を開始しました。

情報へのアクセス方法は次の通りです；

①自動車リサイクル促進センター (JARC) ホームページトップ
<http://www.jarc.or.jp/> から、「自動車リサイクルシステム」に進む <http://www.jars.gr.jp/>

②「事業者向け」ページに進み、更に「解体業者」に進む

③「解体業者」ページの「お知らせ」の項目に「レアメタル回収に関するお知らせ」の項目があるので、そこをクリックすると当該ページに移ります。

<http://www3.jars.gr.jp/p/RPT09.nsf/0/1448B05179F3ADC849257A97005536C2?>

《インストラクター決起集会 & 会員交流会》

10月28日(日) 12:30～ @新橋

全国各地から参集したインストラクター24名、各地域団体長、会員など24名、折からの理事会に出席した機構役員を含めて総勢74名が参加し、初のインストラクター全国決起集会ならびに会員交流会が開催されました。決起集会では、三木リサイクル技術部会長より以下の通り集会の趣旨説明があり、引き続いて、意見交換がありました。

- これまで各地で開催してきた地域講習会を将来発展させ、「ELV機構認定講習会」とする
- 新たに「自動車リサイクル管理士」または「自動車解体士」などの業界資格を創設し講習会履修者に付与する
- 講習会をそれぞれの自治体に「認定」としていただけるようELV機構の全力をあげて働きかける

即ち、ELV機構が行う講習会が、最終的には自動車解体業の許可業務の過程で一定の権威を持つよう働きかけてゆくという趣旨と理解されます。

インストラクター制度が創設され、地域講習会を全国各地で実施するようになって5年、その間、リサイクル技術部会が中心となり、毎年様々な関係団体、会員事業者などからの意見を反映しつつ講習会内容や開催方法の検討を行い、地域団体の全面的協力のもと講習会が開催されてきました。その成果は極めて高く評価されるものですが、解体業界団体としての使命として、更なる業界全体のレベルアップを図ることが極めて重要と思われます。

引き続いて行われた会員交流会では、河村代表理事より上期活動報告及び下期活動計画が報告されました。特に「サイクル連携高度化事業」については、解体業界が回収、集積、決済方法などを包括した社会システムの構築を目指すための足掛かりとの意味合いで本事業の重要性が強調され、また、業界資格制

度についての強い決意が示されました。会議後は懇親会が開かれ、会員相互、また日曜にもかかわらず参加して下さった関係者の方々と親しく交流し、更なる発展に向けて踏み出した機構の大切な第一歩ともいべきインストラクター決起集会・会員交流を和やかに締めくくりました。□ (編集委員)



趣旨説明に立つ三木部会長(左)と参加者



協力をお願いする
河村代表
参加した機構
役員各位

関係者も交えての懇親会



《広報部会開催について》

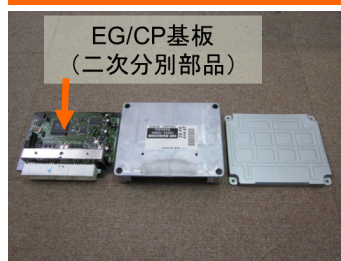
去る11月1日、ELV機構本部事務局において広報部会が開催されました。永田部会長(山形)をはじめ、伊丹(北海道)、田村(福島)、小宮山(東京)、伊地知(鹿児島)の各委員並びに奥野事務局と本誌編集担当の今城が参加。以下が主な議事;

- 1) 本誌Vol.42(当号)の編集計画について
- 2) 次号(Vol.43)並びに年内の発行計画について
 - ・役員紹介を行うため、順次原稿を提出していただく
 - ・安全指導員制度並びに安全指導員の紹介をおこなう
- 3) バナー広告について
 - ・機構webサイト(www.elv.or.jp)にバナー広告を掲載する方向で、方法、内容についての検討を進める。
- 4) ㈱せいび広報社(自動車リサイクル誌発行元)との協力関係構築に向けて検討を進める。 □

《ELV機構本部からのお知らせ》

ELV機構本部事務局に、去る10月29日付けで新たなメンバーが加わりました。相澤 静香(アイザワ シズカ)です。どうぞよろしくお願いします。□

自動車リサイクル高度化事業対象部品 (P3より)



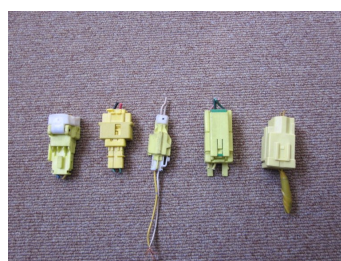
標準的なEG/CPと基板

車種:トヨタ(カ-ナ)



標準的なAB/CPと基板

車種:マツダ(MPV)



標準的なABプラー

委員名簿

	氏 名	所属団体	会社名	役 職	備考
1	伊丹 伊平	北海道自動車処理協同組合	丸利伊丹車両(株)	代表取締役会長	委員長
2	菊田 裕也	千葉県自動車解体業協同組合	東日本資源リサイクル(株)	代表取締役	副委員長
3	保坂 勇	山梨県カーリサイクル協同組合	(株)ホサカ自動車商会	代表取締役	
4	佐藤 正良	北海道自動車処理協同組合	(株)協栄車輛	代表取締役	
5	飯田 清一	テクルスネットワーク	(株)オートリサイクル長野	代表取締役	
6	酒井 康雄	千葉県自動車解体業協同組合	京葉自動車工業(株)	代表取締役	
7	木内 雅之	千葉県自動車解体業協同組合	アール・ループ(株)	代表取締役	
8	藤原 文太	千葉県自動車解体業協同組合	メタルリサイクル(株)	課長	
9	吉川 日男	ヴィークルリサイクラークラブ	(株)シーパーツ	専務	
10	辻 隆雄	北九州ELV共同組合	(有)太陽興業	代表取締役	
11	多田 熱	日本ELVリサイクル機構		参与	

専門家委員

	氏 名	所 属	役 職	備考
1	木原 忠志	国立大学法人 東北大学 大学院生		

コンサルタント

	氏 名	所 属	役 職	備考
1	藤井 崇	みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部		

スクラップ市場 最新情報

情報提供：(株)日刊市況通信社

～11月第1週(9日)の鉄スクラップ動向～

東日本を中心に値上げ改定広がる 大阪・姫路電炉も一部値上げ改定

東京製鉄が8日、宇都宮工場の鉄スクラップ購入価格を1トンあたり1,000円値上げし、特級の購入価格を1トンあたり2万3500円とした。これを受けて、関東、東北、新潟電炉が値上げ対応を実施し、東日本相場の底入れ反発が鮮明となった。また、西日本でも大阪、姫路電炉の一部が値上げ改定を行った。海外や輸出市場の上伸が背景にあるだけに、値上げ改定の動きは全国に広がる動きとなりそうだ。

関東地区では、中国、台湾、東南アジア筋が日本のスクラップに対する引き合いを強めたことで、輸出価格が値上がり。H2の輸出価格は直近底値の1トンあたりFOB2万2500円どころから、FOB2万3500～4500円どころまで値を上げた。貿易筋によると、円安に振れたためさらに高値も出ているという。

速報 11月9日実施の、関東鉄源協同組合テンダーの落札平均価格は、前回比3,002円高の25,643円となった。落札数量合計は2万トンちょうど。足元のスクラップ相場を大きく上回る落札結果となり、今後の国内相場にも影響を与えそうだ。

関東地区 関東電炉の値上げ改定広がる～東鉄宇都宮が1,000円値上げ

関東地区では、東京製鉄が8日、宇都宮工場の鉄スクラップ購入価格を1トンあたり1,000円値上げした。同工場の価格改定は10月26日に500円値下げして以来、また値上げ改定は8月21日

の1,000円値上げ以来となる。同工場の値上げを受けて関東電炉に建値値上げが広がり、現在の関東地区のH2炉前実勢価格は22,500～23,500円中心に上昇、H2浜値も上伸し23,000～23,500円中心となり、ほぼ横並びの相場となっている。

東海地区 東西両地区の反発で需給引締め気配

東海地区の鉄スクラップ市況は、東西両地区の実勢高を背景に供給側に様子見が広がっている中、需給は引き締まりの気配となっている。H2炉前実勢価格は21,500～22,000円中心に、高値22,500円どころで横ばいのまま推移しており、8日までの2週間近くにわたり様子見が続いている。こうした状況の中、東海地区でも9日実施予定の関東鉄源協同組合の共同輸出入札結果への関心が強まっている。

関西地区 電炉値上げ一巡、需給ひっ迫でなお先高ムード

大阪地区では8日から大阪製鉄が一律1,000円引き上げたほか、一部では水面下で500～1,000円の実勢値上げを実施しており、11月に入って電炉値上げがほぼ一巡する動きとなった。メーカーの在庫は一部を除いて低水準にあることから、先高を意識する声が多い。大阪地区電炉のH2炉前実勢価格は23,000～24,000円。姫路地区では、ヤマトスチールが8日から一律1,000円値上げし、H2炉前実勢価格は22,500～23,000円見当へと上伸した。□

(※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、11月09日午前時点のもの)

注：本号では、紙面の都合上グラフ、表の掲載はいたしません。